



日本共産党区議会議員

こんにちは  
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952  
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)  
日本共産党区議団 直通3880-5770  
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

# 救援・復興に全力

東日本大震災から1ヶ月余、死者、行方不明は2万8000人を超え、避難者は15万人。余震や放射能汚染が続く中、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

震災によって、福島原発は日本の原発史上最悪な事故になっています。いまわが国の政治、経済、社会が根本から問われています。私は国難に立ち向かい、人間を大切に新しい社会をつくるため力をあわせることをよびかけます。人間らしい働きがいのある仕事と、防災・福祉を基本に住み続けられる足立区をつくるために全力をつくします。

みなさんのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

区議会議員 伊藤 和彦



大震災・救援募金活動する伊藤和彦区議 4月2日

## 国民の苦難を解決することが立党の精神です

被災現地では、家を失った共産党議員も被災者救援の先頭に立ち、全国の党も支援に全力をあげています。

足立の日本共産党と党議員団も、震災発生直後から支援活動を開始し、みなさんから寄せられた義援金300万円(一次分)は、党中央委員会を通じて被災地の3県75自治体に直接責任をもって届けました。

国民の苦難を解決するのが日本共産党の立党の精神です。今後も支援・復興に全力をつくします。

## 今回の震災でわかったこと

### 区の防災計画の見直しが必要です

### 「福祉・防災のまちづくり」へ

### 津波や原発事故を想定した「防災計画」に転換を!

足立区の「防災計画」は、今回の震災で甚大な被害を与えた津波や原発事故を想定したものではありません。抜本的に見直す必要があります。

今回の地震で液状化となった地域が数多く報告されてその対策が求められます。

さらに避難場所についても、要介護者や障害者を受け入れる第二次避難所の収容人員が約8千人しかありません。いざという時に機能する避難所対策を急ぐ必要があります。

「瓦が落ちて屋根にブルーシートをはっている」「補



液状化して冠水してしまった道路

### 原発被害・計画停電などで緊急申し入れ

党区議団はみなさんから寄せられた被害や実態を区や東京電力に対してくり返し申し入れ、改善させました。



- 区内の放射能レベルの測定と公表
- 乳児へのペットボトル水支給
- 計画停電の見直し
- 図書館や住区センターなど区内施設の利用再開



足立区と防災協定している相馬市の被災地

# 住宅リフォーム制度で住宅補修・耐震補強に助成を！

修するお金が出せない」など深刻な声が寄せられています。

日本共産党区議団は、区内業者を活用すれば最大50万円を助成する住宅リフォーム制度の拡充を提案しています。

3月区議会では日本共産党の条例提案、予算修正案にも自民、公明、民主が反対し、実現しませんでした。

住宅補修や耐震補強を支援するとともに、経済・仕事興しの特効薬にもなります。



建物被害—写真  
建物全壊1件、半壊3件、一部損壊357件（4月4日時点・足立区調査）の被害届（罹災証明の申請）が提出されています。

## 火災報知器、緊急通報システム、太陽光発電補助までも削減…

緊急住宅相談を区が実施したところ3日間で93件の相談がありました。相談内容は融資や資金調達、緊急・改修工事、耐震相談などでした。区はこの調査の結果、生活再建について、何らかの支援策を検討するとしています。ところが、区は火災警報器補助（570万円）や緊急通報システム予算の削減、自然エネルギーへの転換をすすめるための「太陽光発電設置助成」まで削減（1kW/h10万円から7万円に3割削減）してしまいました。



## 35年前から「原発の危険」を警告していた日本共産党

自公も民主も原発を推進してきた責任が問われます

1976年の衆院予算委で不破哲三議員が原発の危険性を告発して以来、いっかんして原発を安全・監視体制の強化を求めてきました。しかし、自民・公明政権も民主政権も「日本の原発は大丈夫」とくり返すばかりで、まともな対策をとろうとしてきませんでした。

「昨年5月の衆院経済産業委員会で吉井英勝議員（共産）が大規模地震などで電源が失われた場合、どういふ事態を想定しているかと質問。」しかし、政府は「安全性は確保されている」と答弁、「責任逃れの『想定外』これは許せない」と東京新聞が報道しました。（3月24日付）

### あらゆる知恵と力をあつめ危機打開を

「無謀な原発増設計画は中止すべき」 - 志位和夫委員長の提起に菅首相は、「白紙から検討」と初めて見直しを表明しました。

全国54基の原発の総点検が必要です。



## 吉井英勝議員、朝日ニュースターに出演 原子力研究の専門家として政策を提案！

吉井氏は「日本で電力をつくっているうち3分の1は 原発でつくってきた。一度に全部なくすのは現実的じゃないですね」と話し、ただちに原発を全廃するのではなく、再生可能エネルギーを中心にしてエネルギーの転換に取り組むこと、日本の経済社会そのものを省資源・低エネルギー型社会へかえていく、という道筋を示しました。

吉井 英勝（よしい ひでかつ）日本共産党国対副委員長。衆議院議員。当選6回。京都大学工学部原子核工学科を卒業している原子力の専門家。2006年、原子力発電の危険性を指摘してきたことが、東日本大震災で福島第一原子力発電所事故が現実のものとなったことで各方面から注目されています。